

6月下旬からの大雨による被害情報(第2報)

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1. 文部科学省関係の被害情報(7月1日18時00分時点)

(1) 人的被害(児童生徒等) ※自宅での負傷も含む。

・学校管理下における人的被害なし。

(2) 物的被害情報 ※7月1日の状況

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
新潟県		1					1
沖縄県		4					4
計		5					5
2県		小	1				
		高	4				

主な被害状況: 土砂崩れ、体育館等の雨漏り 等

(3) 休校・短縮授業となっている学校等 ※7月1日の状況

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計		
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	
宮崎県			27										27		
鹿児島県			30	16									30	16	
計			57	16									57	16	
2県			小	31	13										
			中	20	3										
			高	3											
			特別	3											

(4)避難所となっている学校等 ※7月1日の状況

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
鹿児島県		6					6
計		6					6
1県		小	5				
		高	1				

2. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

- ・近畿地方、四国地方、九州南部・奄美地方、沖縄地方の各県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(6月26日10時45分)
- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(6月27日10時00分)
- ・全国の各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(6月28日11時10分)
- ・山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県教育委員会に対し被災した学校施設の早期復旧に係る要請を行うとともに、国の現地調査を待たず事前着工する際の手続き等を通知。(7月1日)

3. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にしつつ、被害状況の収集等に努める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
参事官補佐 水澤 啓太 (内線3688)
防災調整係長 松田 耕 (内線2290)
企画係長 五十嵐 俊祐(内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290